

SHIBUSAWA EIICHI AWARD 2019

第18回

表彰します！
“令和の渋沢栄一”

応募締切

令和元年

9月13日金

優れた経営と社会貢献を行う全国の
企業経営者を御推薦ください。

募集

渋沢栄一賞

写真：渋沢史料館所蔵



彩の国
埼玉県



本県の偉人渋沢栄一翁は、500社を超える企業の設立や運営に携わり、近代日本の礎を築くとともに、福祉、教育、国際親善など約600もの公益事業に力を尽くした我が国屈指の偉人でもあり、郷土埼玉の誇りです。

表紙の写真にある「青い目の人形」に関する取組は、日本とアメリカの友好のために渋沢翁が尽力したものであり、両国の子供たちが互いの人形を送り合った国際交流として広く知られています。

このたび、新一万円札の肖像に渋沢翁が採用されることが決定し、渋沢翁の功績や生き方が改めて注目されています。

渋沢翁は企業経営の根底には道徳が必要であり、企業の目的が利潤の追求にあるとしても、その利益を社会に還元する必要があることを訴え続けました。

江戸、明治、大正、昭和と激動の時代を生き抜いた渋沢翁の精神は、「令和」の時代においても我々の指針となるものです。

埼玉県では渋沢翁の精神を正に体現している企業経営者に「渋沢栄一賞」をお贈りし、企業家のあるべき姿を発信しています。

第18回となる今年度も、現代の渋沢栄一と呼ぶにふさわしい方に賞が贈られますよう、全国の皆様から多くの御推薦をお待ちしております。

埼玉県知事 上田清司

前回の受賞者

※役職名等は、受賞当時のものです。



あさだ たけお
浅田 剛夫氏

井村屋グループ株式会社 代表取締役会長
<三重県津市>

井村屋グループ(株)は、「肉まん・あんまん」や「あずきバー」で有名な、菓子・食品の製造を行う企業です。1896年創業。従業員数923人。

同氏は、社長就任直後より海外への事業進出にも注力して業績を回復させました。2010年には持株会社制に移行し、2017年に東証・名証第一部に上場されました。

また、2008年から子どもを対象に食育活動を行い、日本の伝統的な食文化を継承されています。環境活動として、森を育て水を守る「アズキキングの森」の活動も実施されています。



いけだ けいこ
池田 啓子氏

株式会社特殊衣料 代表取締役会長
<北海道札幌市>

(株)特殊衣料は、リネンサプライ業や、福祉用具の企画・製造・販売を行う企業です。1979年創業。従業員数176人。

同氏は、病院・施設から出る布おむつのクリーニング業から、福祉用具製造業に事業を拡大させ、デザイン性に優れた転倒保護帽子「アボネット」を開発されました。

また、同社は障害者雇用率27.2%、障害者の平均勤続年数15年と高い数字を達成されています。2004年には「社会福祉法人とともに福祉会」を設立し、障害者の就職の支援にも尽力されています。



たしろ まさみ
田代 正美氏

株式会社バローホールディングス 代表取締役会長兼社長
<岐阜県多治見市>

(株)バローホールディングスは、中部地域を中心に食品スーパー・ドラッグストア等860店舗を展開されている企業です。1958年創業。従業員数5,921人。

同氏は、製造から流通・販売まで担う「製造小売業」として、社長就任時から売上を10倍、利益を12倍に拡大させ、2005年には東証・名証第一部に上場されました。

また、創業者である義父が設立した財団法人を通して、奨学金支給などを実施しており、同社の業績拡大に合わせ支出金額を年々拡大させています。

1 対象者

渋沢栄一の子孫を受け継ぐような企業活動と社会貢献を行っている、地域に根差した企業の経営者です。

具体的には、以下の①及び②に該当する企業経営者です。例としては、以下のものが挙げられます。

①企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている

- 社会の新しい課題へ対応する企業活動
- 特徴のある企業活動
- 豊かな社会を実現するための先駆的な企業活動 など

②社会貢献や地域貢献を行っている

- 奨学金支給、障害者への支援
- 環境保全活動、文化事業等への継続的支援
- 国際貢献活動 など

2 推薦・情報提供方法

国・地方公共団体、関係団体等から推薦・情報提供をいただきます(自薦は不可)。

重要

- 概要書の提出にあたっては、必ずしも候補者の了解を得る必要はありません。
- 第1次選考通過者の推薦団体等には別途、企業活動及び社会貢献活動の補足資料の提供を依頼することがあります。

推薦・情報提供にあたっては 渋沢栄一賞候補者概要書 に記入の上、「6 提出・問合せ先」まで郵便(簡易書留)、Eメール又はFAXで送付してください。

様式は埼玉県のホームページからダウンロードできます。

渋沢栄一賞

検索

3 応募締切

令和元年 9月13日(金)

4 選考方法

渋沢栄一賞選考委員会の審査を経て、埼玉県知事が決定します。

5 発表・表彰

令和2年1月に発表し、2月に表彰式を行う予定です。

6 提出・問合せ先

埼玉県産業労働部 産業労働政策課
渋沢栄一賞受付担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

Tel 048-830-3726

Fax 048-830-4818

E-mail : a3710-02@pref.saitama.lg.jp

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sibusawaeiichishou.html>



渋沢栄一翁の 功績

[1840~1931]

渋沢栄一は、天保 11 (1840)年に現在の埼玉県深谷市に生まれました。

慶応 3 (1867)年に渡欧して欧州諸国の実情を見聞し、先進諸国の社会の内情に広く通ずることができました。明治維新となり欧州から帰国した栄一は、明治政府に招かれ大蔵省の一員として新しい国づくりに深く関わり

ます。明治 6 (1873)年に大蔵省を辞した後、栄一は実業界に転身。道徳経済合一説を唱え、一民間経済人として活動しました。

道徳経済合一説とは、倫理と利益の両立を掲げ、利益を独占するのではなく、国全体を豊かにする為に、富は全体で共有するものとして、社会に還元することを説いたものです。

栄一はその考えを実践し、生涯に約500もの企業の設立や運営に関わり、また約600の教育機関や社会公共事業の設立・運営並びに民間外交に尽力しました。

これらの企業や社会事業は、現代の社会においてそれぞれ分野で中心的役割を担っており、栄一の想いが時代を越えて脈々と生き続けています。



▲院長を務めた養育院の病室を訪れる栄一

渋沢栄一翁について
<http://www.shibusawa.or.jp/>
(公益財団法人渋沢栄一記念財団URL)



▲栄一が設立に関わった第一国立銀行



▲女子教育に携わり、校長も務めた日本女子大学校

渋沢栄一が関係した主な企業・団体

(株)IHI、アサヒビール(株)、王子製紙(株)、川崎重工業(株)、京阪電気鉄道(株)、サッポロビール(株)、清水建設(株)、JFEスチール(株)、太平洋セメント(株)、(株)ダイセル、大日本明治製糖(株)、(株)帝国ホテル、東京海上日動火災保険(株)、東京ガス(株)、東京証券取引所、東宝(株)、常磐興産(株)、(株)東洋経済新報社、東陽倉庫(株)、東洋電機製造(株)、東洋紡(株)、富岡製糸場、日本銀行、(株)日本経済新聞社、日本商工会議所、日本陶料(株)、日本郵船(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)みずほ銀行、(株)リーガルコーポレーション、(株)りそな銀行

渋沢栄一が関わった主な社会事業

★社会福祉施設

東京市養育院、中央慈善協会、恩賜財団慶福会、東京市施設職業紹介所、埼玉育児院、(社福)白十字会、(社福)埼玉共済会、滝乃川学園、中央盲人福祉協会

★保健団体・医療施設

日本赤十字社、(社)東京慈恵会、聖路加国際病院、同愛社、(公財)日本結核予防協会、(社福)恩賜財団済生会

★教育関係

一橋大学、東京女学館、日本女子大学、東京大学、早稲田大学、二松学舎大学

★国際団体・親善事業

日仏会館、日露協会、日印協会、大日本平和協会、ルーヴェン国際事業委員会、大東文化協会、在米日本人会、日米同志会、太平洋問題調査会、日本国際児童親善会

※現存する企業、団体等は原則として現在の名称で表記しました。
※上記掲載写真はいずれも渋沢史料館所蔵。

主催：埼玉県・(公財)渋沢栄一記念財団・深谷市

後援：総務省・中小企業庁・全国知事会・(一社)日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会・全国商店街振興組合連合会・(独法)国際協力機構・(独法)国際交流基金・(独法)中小企業基盤整備機構関東本部・(社福)全国社会福祉協議会・(一社)埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会・埼玉県中小企業団体中央会・(一社)埼玉県経営者協会・(一社)埼玉県経営合理化協会・埼玉経済同友会・(社福)埼玉県社会福祉協議会・日本赤十字社埼玉県支部・日本経済新聞社さいたま支局・日刊工業新聞社さいたま総局

協賛：(公財)埼玉県産業文化センター



コパトン・さいたまっち